

第 84 期 決 算 公 告

2026年6月5日

岐 阜 県 高 山 市 花 里 町 6 丁 目 125 番 地
濃 飛 乗 合 自 動 車 株 式 会 社
代表取締役社長 川瀬 裕之

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日 現在)

(単位:円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,018,120,963	流 動 負 債	886,307,670
現 金 及 び 預 金	145,243,757	買 掛 金	14,535,018
売 掛 金	242,802,794	未 払 金	284,389,436
未 収 金	233,006,387	未 払 費 用	157,240,878
短 期 貸 付 金	1,338,662,121	未 払 法 人 税 等	85,509,400
貯 蔵 品	22,156,550	未 払 事 業 税	19,408,700
商 品 ・ 原 材 料	17,082,906	未 払 特 別 法 人 事 業 税	7,070,200
前 払 費 用	11,129,066	未 払 消 費 税 等	58,897,700
そ の 他 流 動 資 産	8,037,382	契 約 負 債	63,947,154
		預 り 金	111,529,784
		賞 与 引 当 金	83,779,400
固 定 資 産	3,794,977,448	固 定 負 債	167,159,916
有 形 固 定 資 産	3,230,583,605	退 職 給 付 引 当 金	92,315,100
建 物	672,121,733	長 期 未 払 金	8,222,500
建 物 附 属 設 備	124,933,771	繰 延 税 金 負 債	51,522,316
構 築 物	94,413,699	長 期 未 払 金	15,100,000
機 械 装 置	6,643,942		
車 両 運 搬 具	905,658,521		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	65,726,633		
そ の 他	2,488,041		
土 地	1,358,597,265		
		負 債 合 計	1,053,467,586
無 形 固 定 資 産	70,236,119	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	380,574	株 主 資 本	4,529,184,442
諸 施 設 利 用 権	4,258,946	資 本 金	100,000,000
ソ フ ト ウ エ ア	61,096,599	資 本 剰 余 金	100,000,000
借 地 権	4,500,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	494,157,724	利 益 剰 余 金	4,329,184,442
投 資 有 価 証 券	424,648,554	利 益 準 備 金	50,000,000
出 資 金	2,205,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,279,184,442
差 入 保 証 金	57,841,000	別 途 積 立 金	650,000,000
ゴ ル フ 会 員 権	230,000	繰 越 利 益 剰 余 金	3,629,184,442
長 期 前 払 費 用	2,200,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	230,446,383
そ の 他	7,033,170	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	230,446,383
		純 資 産 合 計	4,759,630,825
資 産 合 計	5,813,098,411	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,813,098,411

個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

②有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

子会社株式・出資金 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格がない株式以外のもの 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式 移動平均法による原価法

③固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物および、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、
構築物は定額法を採用しております。

(2)無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法

④引当金の計上基準

貸倒引当金		売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金		支給見込額に基づいて計上しております。
退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は令和4年6月8日開催の第80回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他の固定負債に含めて計上しております。